

黒田総裁記者会見要旨(5月21日)

——G7終了後の麻生副総理、黒田総裁 共同記者会見における総裁発言要旨

2016年5月23日

日本銀行

—— 於・仙台

2016年5月21日(土)

午後2時45分から約35分間

【冒頭発言】

私からは、G7本会合に先立って、昨日午前中に行われたシンポジウムの内容について、簡単にご報告します。シンポジウムでは、内外の著名な経済学者等から意見を頂き、活発な議論が行われました。

シンポジウムは、2部構成で行われ、第1部では、グローバル金融危機後、世界的に経済成長率・生産性上昇率が低下するもとの、その背景や政策面での対応がテーマとなりました。このセッションでは、財政のサステナビリティという中長期的な課題のもとで、財政刺激策と構造政策をどのように組み合わせて、経済成長率を高めていくべきか、金融政策については、既に各国が非伝統的な金融緩和政策を進めている中で、その効果をどのように評価すべきか、IT技術の発展などに伴うビジネスの変化にGDPをはじめとする統計が追い付いておらず、経済活動の実態を十分に把握できていないのではないか、といった点が議論されました。

第2部では、国際的な金融安定のための課題がテーマとなりました。このセッションでは、グローバル金融危機後に導入された各種の金融規制のもとで、現時点における国際的な金融システムの安定性をどのように評価するか、国際的な資本フローの変動に対して、マクロプラウデンス面の施策を含め、どのように対応していくべきか、今後、経済成長をサポートするような金融システム安定策をどのように設計していくべきか、といった点が議論されました。

いずれのセッションも非常に有益であり、その後のG7本会合での議論においても大変参考になったと考えています。

【問】

財政・金融政策面におけるG7での協調が、しっかりとできていないのではないのでしょうか。その結果として、金利に対する圧力といった形で影響を及ぼすかもしれないし、マーケットで為替レートへのプレッシャーが発生するかもしれません。そういう意味では、ボラティリティが高まりつつある、と言えらると思われませんが、その辺りについていかがお考えでしょうか。

【答】

金融政策については、これまでの様々な国際会議等の合意内容が改めて共有されたと思います。すなわち、金融政策は、中央銀行のマネーと統合的にそれぞれ引き続き経済活動と物価安定を支えることが確認されたと思います。日本、米国、ユーロ圏、英国などの金融政策について、それぞれが説明をし、お互いに十分な意見交換が行われ、理解がさらに進んだと思います。

【問】

総裁は2か月に1回行われているB I S総裁会議にも参加しています。また、先月はG 2 0がワシントンでも行われ、その前には上海でも行われています。このG 7がG 2 0の1か月後に行われるということに、どのような意義があり、この会議の開催により、どのようなことができたと思っておりますか。

【答】

おっしゃる通り、様々な国際会議が行われていますし、B I S総裁会議も2か月に1回行われています。従って、中央銀行の総裁の間では十分な意見交換も行われていますし、十分な理解も進んでおりますけれども、さらに財務大臣あるいは様々な国際機関のヘッドの人達も含めて、世界経済あるいはG 7経済の動向も含め、金融政策がどのように運営されているのかを説明して、意見交換することは非常に有意義であったと思っております。ただご指摘のように中央銀行総裁同士は、2か月に1回会って十分意見交換しておりますので、今回改めて何か変わったことがあったということは特にありません。

以 上